

会計年度任用職員申込書

【令和 年 月 日】

所属名	教育委員会事務局 鶴見図書館
-----	----------------

整理 番号	※人事担当者記入欄
----------	-----------

写真
(3×4cm)
上半身、正面向き、脱帽
最近6か月以内撮影

フリガナ			
氏 名			
生年月日	昭和・平成 年 月 日 (歳)	電話番号	- -
住 所	フリガナ		
	〒 - 県 市		
	自宅最寄駅 線 駅 (駅までの交通手段： 徒歩・バス・その他 分)		
〔学歴・職歴〕	年	月	学歴・職歴
〔資格・免許〕	年	月	資格・免許
			〔パソコンスキル〕
			・Word 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない
			・Excel 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない
			・その他 ()
			〔活用したい能力・経験等〕
			()

〔志望動機〕

【記入不要】

※別紙「作文用紙」に記入してください。

〔横浜市における他の職の申込状況〕

- ☐ 当該非常勤職員のみ希望
☐ 他の非常勤職員と併願

(職名：)

〔採用された場合の兼業等の予定〕

- ☐ あり (名称：)
☐ なし

※兼業等をする場合、別途届出が必要です。
※本市で他の非常勤職員として勤務している
場合も、選択してください。

〔欠格事由に関する申告〕

以下の地方公務員法第16条等に定める採用に関する欠格事由に該当しない場合は、□に印を記入してください。

- ☐ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
☐ 横浜市職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
☐ 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第5章に規定する罪を犯し刑に処せられた者
☐ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
☐ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により、従前の例によることとされる者

〔備考〕※人事担当者記入欄

会計年度任用職員申込書 (記入例)

【令和 年 月 日】

所属名	教育委員会事務局 鶴見図書館
-----	----------------

整理番号	※人事担当者記入欄
------	-----------

写真
(3×4cm)
上半身、正面向き、脱帽
最近6か月以内撮影

フリガナ	ヨコハマ タロウ
氏 名	横浜 太郎
生年月日	昭和 平成 年 月 日 (歳)
電話番号	xxx - xxx - xxxxx

住 所	フリガナ カナガワケン ヨコハマシ ニシク オイマツチョウ				
	〒	220	－	0032	神奈川県 横浜市
	西区老松町1番地 自宅最寄駅 京急本 線 日ノ出町 駅 (駅までの交通手段: 徒歩 バス・その他 5 分)				

〔学歴・職歴〕	年	月	学歴・職歴	
	<学歴>			
	昭和×	×	神奈川県立〇〇高等学校 入学	
	平成×	×	神奈川県立〇〇高等学校 卒業	
	平成×	×	〇×大学 〇学部 ×学科 入学	
	平成×	×	〇×大学 〇学部 ×学科 卒業	
	<職歴>			
	平成×	×	株式会社〇△× 入社 (ホール・フロアスタッフとして接客業務等)	
	平成×	×	株式会社〇△× 退社	
	平成×	×	株式会社〇× 入社 (窓口総合案内・来客案内等)	
令和×	×	株式会社〇× 退社		
〔資格・免許〕	年	月	資格・免許	〔パソコンスキル〕
	平成×	×	普通自動車第一種運転免許取得	・Word 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない
				・Excel 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない
				・その他 ()
				〔活用したい能力・経験等〕 ()

〔志望動機〕

【記入不要】

※別紙「作文用紙」に記入してください。

〔横浜市における他の職の申込状況〕

☒ 当該非常勤職員のみ希望

☐ 他の非常勤職員と併願

(職名:)

〔採用された場合の兼業等の予定〕

☒ あり (名称: 株式会社□□)

☐ なし

※兼業等をする場合、別途届出が必要です。

※本市で他の非常勤職員として勤務している場合も、選択してください。

〔欠格事由に関する申告〕

以下の地方公務員法第16条等に定める採用に関する欠格事由に該当しない場合は、□に印を記入してください。

☒ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

☒ 横浜市職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者

☒ 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第5章に規定する罪を犯し刑に処せられた者

☒ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

☒ 民法の一部を改正する法律 (平成11年法律第149号) 附則第3条第3項の規定により、従前の例によることとされる者

〔備考〕※人事担当者記入欄